

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年6月5日

【発行者名】 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 真一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
丸の内トラストタワーN館

【事務連絡者氏名】 谷澤 儀彦

【電話番号】 03-6267-1955

【届出の対象とした募集(売出)  
内国投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】 マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）

【届出の対象とした募集(売出)  
内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間：10万円を上限とします。  
継続申込期間：5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年10月15日をもって提出した有価証券届出書（2020年4月1日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_ \_ \_ \_ \_ は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～ (略)

ファンドの特色

### ① 主としてわが国の公社債等に投資します。

- マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主としてわが国の公社債等に投資を行います。
- 安定したインカムゲインの確保とともに、投資環境に応じてデリバティブ取引\*を活用し、キャピタルゲインの獲得をめざします。
- 投資する債券の格付けは、原則として、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。
- ユーロ円債、グローバル円債、円建て外債に投資を行う場合があります。

\*デリバティブ取引には、国債先物、先物オプション、金利先物、金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)等が含まれます。

### ② 年1回、決算を行います。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

## 運用プロセス

日本債券運用チームは、アクティブ運用において総勢10名に及ぶ業界屈指の陣容を誇り、年金基金、機関投資家、個人投資家の幅広い資産運用ニーズにお応えする運用体制を構築しています。運用担当者やクレジット・アナリストが各々の専門性を発揮して運用を行います。

マクロ経済、クレジット・サイクル\*<sup>1</sup>分析

金利およびクレジット・スプレッド\*<sup>2</sup>見通しの策定

投資アイデアの創出

期待リターンとリスクから投資アイデアを決定

銘柄選択

幅広い発行体の調査に基づき、投資銘柄を決定

ポートフォリオ構築

収益源泉の分散やリスク調整を経てポートフォリオ構築

※上記は、2019年3月末時点の運用プロセスを簡略化したものであり、将来、変更される場合があります。

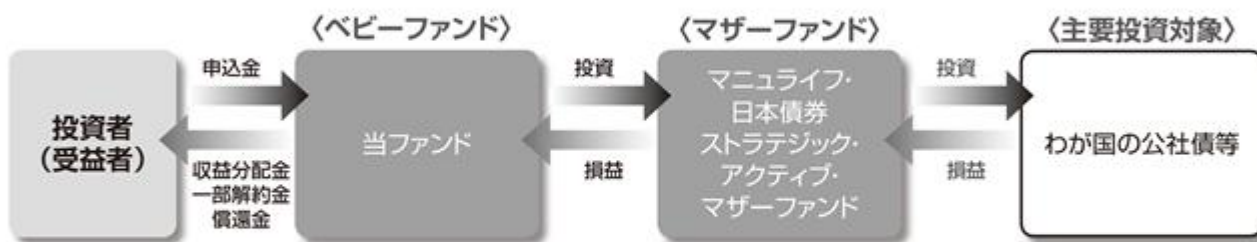
\*1 デフォルト(債務不履行)率の変動が一定の周期(サイクル)で発生する現象をいいます。

\*2 発行体の信用力の差に基づく国債対比の利回り格差をいいます。

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



## 委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社\*は、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

\*2020年4月1日付で社名をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更いたします。

## 主な投資制限

- 債券への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行いません。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

<訂正後>

～ (略)

ファンドの特色

## ① 主としてわが国の公社債等に投資します。

- マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主としてわが国の公社債等に投資を行います。
- 安定したインカムゲインの確保とともに、投資環境に応じてデリバティブ取引\*を活用し、キャピタルゲインの獲得をめざします。
- 投資する債券の格付けは、原則として、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。
- ユーロ円債、グローバル円債、円建て外債に投資を行う場合があります。

\*デリバティブ取引には、国債先物、先物オプション、金利先物、金利スワップ、クレジット・デフォルトスワップ(CDS)等が含まれます。

## ② 年1回、決算を行います。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

## 運用プロセス

日本債券運用チームは、アクティブ運用において総勢10名に及ぶ業界屈指の陣容を誇り、年金基金、機関投資家、個人投資家の幅広い資産運用ニーズにお応えする運用体制を構築しています。

運用担当者やクレジット・アナリストが各々の専門性を発揮して運用を行います。

マクロ経済、クレジット・サイクル\*<sup>1</sup>分析

金利およびクレジット・スプレッド\*<sup>2</sup>見通しの策定

投資アイデアの創出

期待リターンとリスクから投資アイデアを決定

銘柄選択

幅広い発行体の調査に基づき、投資銘柄を決定

ポートフォリオ構築

収益源泉の分散やリスク調整を経てポートフォリオ構築

※上記は、2020年3月末時点の運用プロセスを簡略化したものであり、将来、変更される場合があります。

\*1 デフォルト(債務不履行)率の変動が一定の周期(サイクル)で発生する現象をいいます。

\*2 発行体の信用力の差に基づく国債対比の利回り格差をいいます。

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## ファンドの仕組み

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



## 委託会社の概要

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社は、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

## 主な投資制限

- 債券への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行いません。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

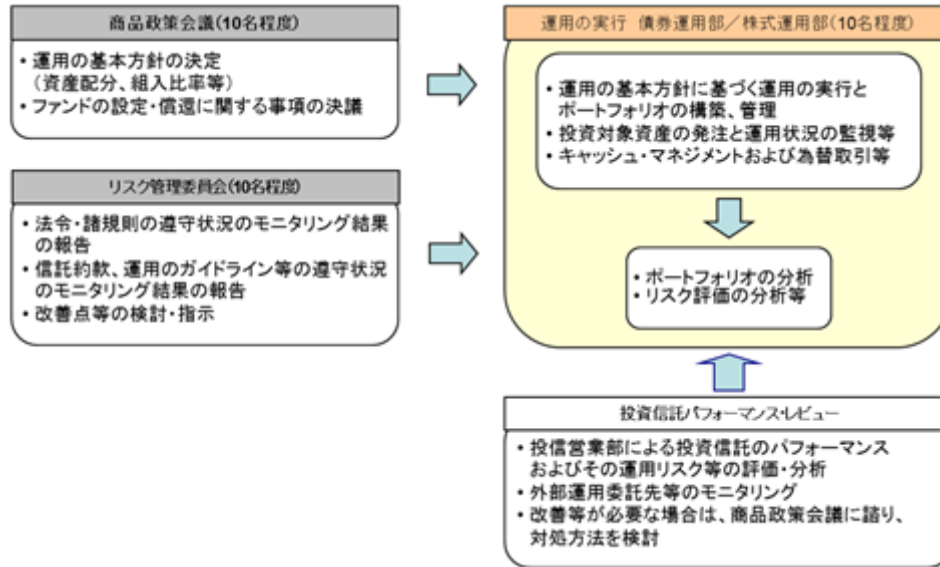
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;



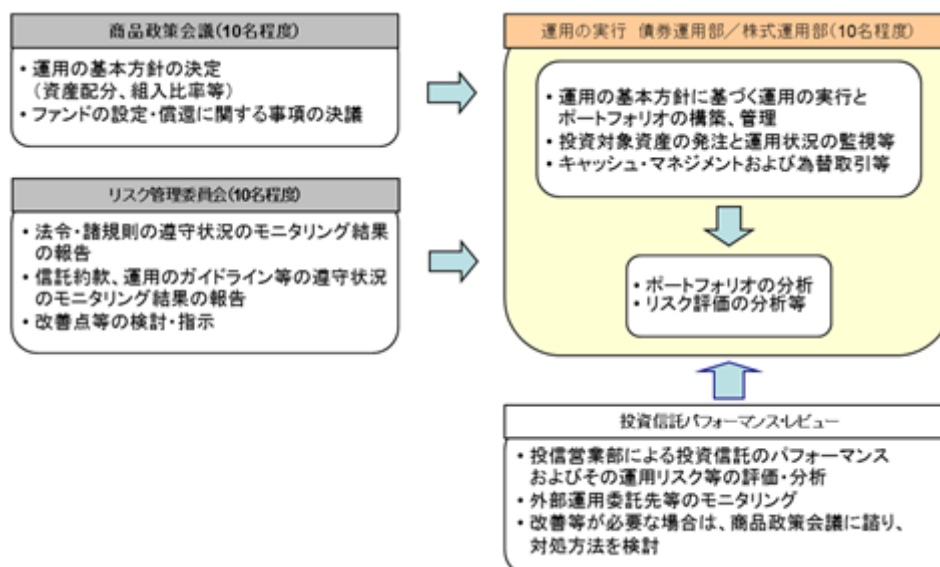
商品政策会議	投信営業部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記の会議および委員会は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

上記体制は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

&lt;訂正後&gt;



商品政策会議	投信営業部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
--------	---

リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。
----------	--

上記の会議および委員会は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

上記体制は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

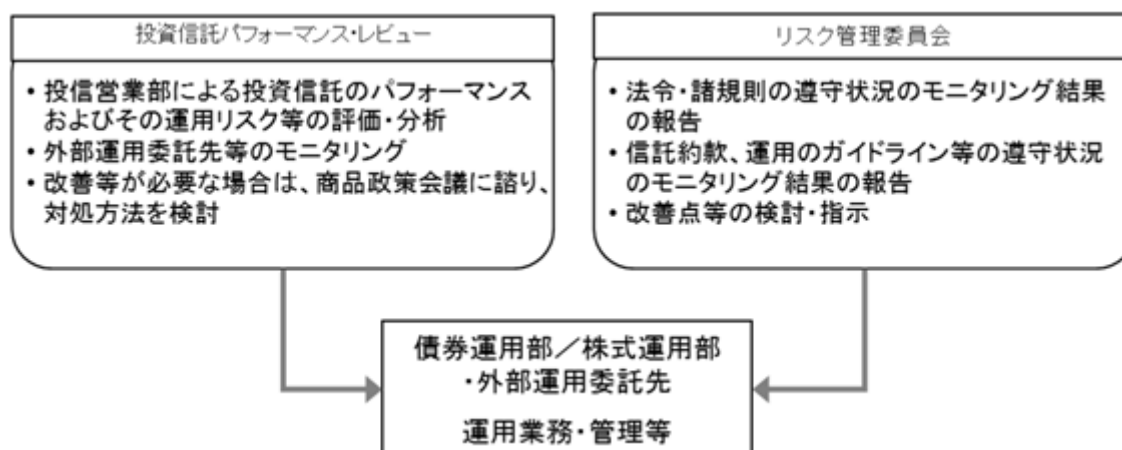
### 3【投資リスク】

<訂正前>

（1）（略）

（2）投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。
----------	--

上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、オペレーション部長、コンプライアンス部長、法務部長、投信営業部長、人事・総務部長および経理部長により構成されています。

上記体制は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（3）参考情報



## 当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

## 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2019年11月1日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

### \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

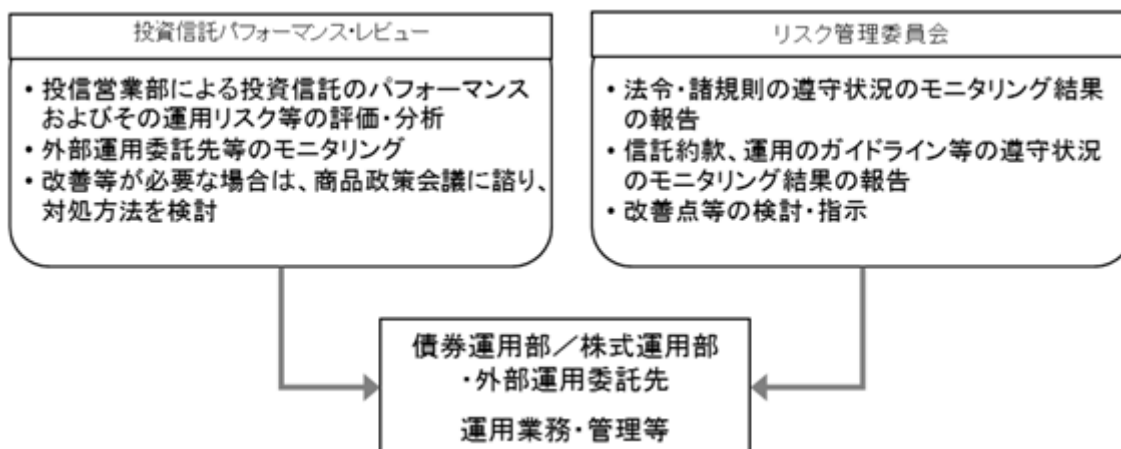
(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイインデックスおよびMSCIエマージングマーケットインデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

<訂正後>

(1) (略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



リスク管理委員会

コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、オペレーション部長、コンプライアンス部長、法務部長、投信営業部長、人事・総務部長および経理部長により構成されています。

上記体制は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (3) 参考情報

#### 当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2019年11月1日であるため、2019年11月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

#### 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2019年11月1日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

#### \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
 新興国株・・・MSCI Emerging Markets Index(配当込み、円換算ベース)  
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)  
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCI Emerging Markets Index:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	2014年1月1日から2037年12月31日までは源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

・税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

**\* 上記は2019年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。**

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	2014年1月1日から2037年12月31日までは源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

・税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

**\* 上記は2020年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。**

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は当ファンドの2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	104,570,586	100.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	39,873	0.03
合計(純資産総額)	-	104,530,713	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券ストラテジック・ アクティブ・ マザーファンド	104,906,287	1.0145	106,434,980	0.9968	104,570,586	100.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

## (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	24,396,315,928	39.42
社債券	日本	35,988,696,200	58.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,497,945,080	2.42
合計(純資産総額)		61,882,957,208	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。



## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第155回利付国債(20年)	3,655,000,000	113.81	4,159,901,700	111.09	4,060,412,600	1	2035/12/20	6.56
2	日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	4,000,000,000	103.67	4,146,880,000	100.86	4,034,400,000	1.72	2079/6/6	6.51
3	日本	国債証券	第63回利付国債(30年)	2,735,000,000	101.45	2,774,679,200	99.47	2,720,750,650	0.4	2049/6/20	4.39
4	日本	社債券	第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	2,920,000,000	100.66	2,939,534,800	92.57	2,703,219,200	3	2041/9/30	4.36
5	日本	国債証券	第37回利付国債(30年)	1,990,000,000	135.83	2,703,212,900	133.54	2,657,485,800	1.9	2042/9/20	4.29
6	日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	2,180,000,000	120.61	2,629,298,000	118.36	2,580,269,800	1.7	2032/3/20	4.16
7	日本	国債証券	第130回利付国債(20年)	2,040,000,000	121.19	2,472,276,000	119.14	2,430,537,600	1.8	2031/9/20	3.92
8	日本	社債券	第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条	2,100,000,000	100.53	2,111,235,000	98.68	2,072,469,000	0.82	9999/99/99	3.34
9	日本	社債券	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	2,000,000,000	104.10	2,082,000,000	103.08	2,061,600,000	1.39	2076/2/10	3.33
10	日本	社債券	第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	2,000,000,000	101.61	2,032,360,000	100.29	2,005,920,000	1.13	9999/99/99	3.24
11	日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	1,510,000,000	109.87	1,659,082,300	107.45	1,622,510,100	0.7	2048/12/20	2.62
12	日本	社債券	第1回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	1,600,000,000	101.07	1,617,120,000	100.23	1,603,680,000	0.68	2078/4/25	2.59
13	日本	社債券	第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1,500,000,000	101.26	1,519,005,000	100.53	1,508,040,000	1	2054/4/22	2.43
14	日本	社債券	第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1,500,000,000	100.79	1,511,985,000	100.26	1,504,035,000	0.78	2049/6/11	2.43

15	日本	国債証券	第167回利付国債(20年)	1,445,000,000	105.08	1,518,446,800	103.27	1,492,251,500	0.5	2038/12/20	2.41
16	日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	1,387,000,000	103.76	1,439,192,810	101.52	1,408,096,270	0.4	2039/3/20	2.27
17	日本	社債券	第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条	1,300,000,000	102.26	1,329,484,000	100.10	1,301,300,000	1.11	2047/11/6	2.10
18	日本	社債券	第6回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1,200,000,000	102.35	1,228,296,000	101.20	1,214,484,000	0.85	2076/9/13	1.96
19	日本	社債券	第24回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1,200,000,000	101.28	1,215,372,000	100.22	1,202,664,000	0.61	2024/4/24	1.94
20	日本	社債券	第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償	1,200,000,000	100.72	1,208,688,000	99.41	1,193,016,000	0.66	2079/6/26	1.92
21	日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	820,000,000	137.82	1,130,181,400	137.47	1,127,286,800	2.4	2038/9/20	1.82
22	日本	社債券	第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	1,100,000,000	101.05	1,111,550,000	99.41	1,093,587,000	0.98	9999/99/99	1.76
23	日本	社債券	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社	1,000,000,000	100.00	1,000,000,000	99.06	990,690,000	1.2	9999/99/99	1.60
24	日本	社債券	第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限	800,000,000	102.79	822,344,000	101.16	809,320,000	1.49	2053/11/28	1.30
25	日本	国債証券	第117回利付国債(20年)	660,000,000	120.92	798,085,200	120.63	796,158,000	2.1	2030/3/20	1.28
26	日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	700,000,000	101.60	711,230,000	98.36	688,562,000	0.96	2079/12/24	1.11
27	日本	社債券	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	660,000,000	101.33	668,804,400	98.89	652,707,000	1.05	2048/4/27	1.05
28	日本	国債証券	第142回利付国債(5年)	640,000,000	101.04	646,675,200	101.02	646,528,000	0.1	2024/12/20	1.04
29	日本	社債券	第4回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	600,000,000	101.28	607,680,000	100.34	602,052,000	1.22	9999/99/99	0.97
30	日本	社債券	第1回アフラック生命保険株式会社無担保社債	600,000,000	100.98	605,916,000	99.35	596,154,000	0.963	2049/4/16	0.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

#### ロ.業種別及び種類別投資比率

種 類	投資比率（％）
国債証券	39.42
社債券	58.15
合計	97.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券先物取引	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	売建	65	円	9,878,406,405	9,917,050,000	16.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

（注2）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券オプション	店頭	第141回 利付国債（5年）	売建	82,800,000	円	11,592,000	11,095,200	0.01
	店頭	第142回 利付国債（5年）	買建	126,000,000	円	28,980,000	38,556,000	0.06
	店頭	第355回 利付国債（10年）	買建	12,900,000	円	11,868,000	6,256,500	0.01
	店頭	第142回 利付国債（5年）	買建	49,700,000	円	10,437,000	22,712,900	0.03
	店頭	第6回 利付国債（30年）	買建	24,000,000	円	22,080,000	18,312,000	0.02
	店頭	第357回 利付国債（10年）	買建	90,500,000	円	69,685,000	69,685,000	0.11
	店頭	第141回 利付国債（5年）	買建	82,800,000	円	14,986,800	32,126,400	0.05
	店頭	第142回 利付国債（5年）	売建	126,000,000	円	31,752,000	25,578,000	0.04
	店頭	第355回 利付国債（10年）	売建	12,900,000	円	12,151,800	7,120,800	0.01
	店頭	第142回 利付国債（5年）	売建	49,700,000	円	11,331,600	6,113,100	0.00
	店頭	第6回 利付国債（30年）	売建	24,000,000	円	27,384,000	18,648,000	0.03
	店頭	第357回 利付国債（10年）	売建	90,500,000	円	71,495,000	71,495,000	0.11

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

（注2）オプション取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(2020年3月5日)	90,249,659	90,249,659	1.0042	1.0042
	2019年11月末日	91,834,803		0.9970	
	2019年12月末日	89,832,660		0.9948	
	2020年1月末日	89,547,903		0.9996	
	2020年2月末日	90,560,434		1.0090	
	2020年3月末日	104,530,713		0.9790	

## 【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 2019年11月 1日 至 2020年 3月 5日	0.0000

## 【収益率の推移】

	計算期間	収益率(%)
第1期	自 2019年11月 1日 至 2020年 3月 5日	0.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 2019年11月 1日 至 2020年 3月 5日	98,808,891	8,932,934	89,875,957

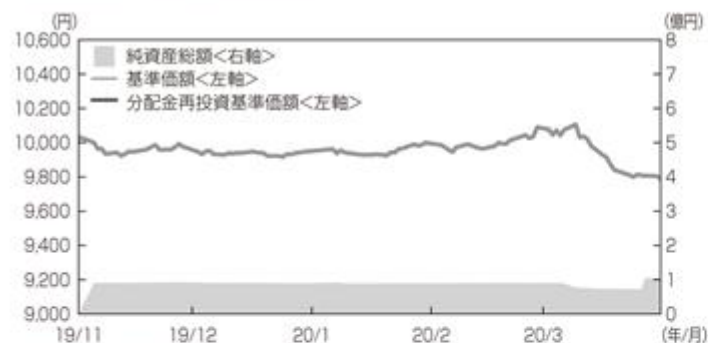
(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## （参考情報）

## 基準価額・純資産の推移

2020年3月31日現在



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,790円
純資産総額	1.0億円

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

—	—
—	—
—	—
—	—
2020年3月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	0円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

## 主な資産の状況

●マザーファンドの資産の状況を記載しています。

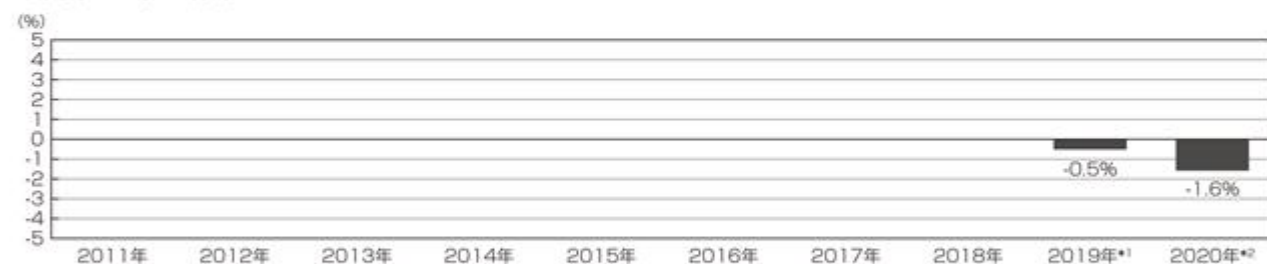
## 組入上位10銘柄

(組入数:84銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第155回利付国債(20年)	国債	1.000%	2035/12/20	6.6%
2	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	1.720%	2079/6/6	6.6%
3	第63回利付国債(30年)	国債	0.400%	2049/6/20	4.4%
4	第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3.000%	2041/9/30	4.4%
5	第37回利付国債(30年)	国債	1.900%	2042/9/20	4.3%
6	第135回利付国債(20年)	国債	1.700%	2032/3/20	4.2%
7	第130回利付国債(20年)	国債	1.800%	2031/9/20	3.9%
8	第10回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	事業債	0.820%	—	3.4%
9	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	1.390%	2076/2/10	3.3%
10	第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	事業債	1.130%	—	3.3%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
 ※永久債の償還日は「—」と表示しています。  
 ※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## 年間収益率の推移



※1:2019年:2019年11月1日～2019年12月末の収益率 ※2:2020年:2020年1月～2020年3月末の収益率  
 ※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間（2019年11月1日（設定日）から2020年3月5日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド(SMA専用)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	当計算期間 (2020年 3月 5日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	90,249,659
未収入金	129,648
流動資産合計	90,379,307
資産合計	90,379,307
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	1,438
未払受託者報酬	9,872
未払委託者報酬	118,338
流動負債合計	129,648
負債合計	129,648
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	89,875,957
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	373,702
(分配準備積立金)	184,359
元本等合計	90,249,659
純資産合計	90,249,659
負債純資産合計	90,379,307

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当計算期間 自 2019年11月 1日 至 2020年 3月 5日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	190,627
<b>営業収益合計</b>	<b>190,627</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	9,872
委託者報酬	118,338
<b>営業費用合計</b>	<b>128,210</b>
営業利益又は営業損失（ ）	62,417
経常利益又は経常損失（ ）	62,417
当期純利益又は当期純損失（ ）	62,417
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>273,737</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	273,737
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>26,764</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,764
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>373,702</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第30条により2019年11月1日（設定日）から2020年3月5日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	当計算期間 2020年3月5日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	98,708,891円
期中一部解約元本額	8,932,934円
2. 計算期間末日における受益権の総数	89,875,957口
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0042円
計算期間末日における1万口当たり純資産額	10,042円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当計算期間 自 2019年11月1日 至 2020年3月5日
分配金の計算過程	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	184,359円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	189,343円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	373,702円
(1万口当たり)	41円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当計算期間
	2020年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	当計算期間
	2020年 3月 5日現在
当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	317,935
合計	317,935

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。



## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	88,315,549	90,249,659	
合計		88,315,549	90,249,659	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

## （１）貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 3月 5日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	487,518,259
国債証券	22,617,344,189
社債券	36,353,317,500
コール・オプション（買）	33,740,000
プット・オプション（買）	2,188,800
派生商品評価勘定	26,977,659
未収入金	1,272,487,568
未収利息	191,824,197
前払費用	20,349,013
差入委託証拠金	60,260,100
流動資産合計	61,066,007,285
資産合計	61,066,007,285
負債の部	
流動負債	
コール・オプション（売）	27,540,000
プット・オプション（売）	29,854,000
派生商品評価勘定	1,262,178
前受金	40,210,000
未払金	880,278,928
未払解約金	124,475,945
未払利息	2,225,205
その他未払費用	95,774
流動負債合計	1,105,942,030
負債合計	1,105,942,030
純資産の部	
元本等	
元本	58,676,232,561
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,283,832,694
元本等合計	59,960,065,255
純資産合計	59,960,065,255
負債純資産合計	61,066,007,285

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>( 2 ) 債券先物オプション取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>( 3 ) 債券店頭オプション取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者又は銀行等の提供する価額で評価しております。</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>( 4 ) 金利スワップ取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>該当事項はありません。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2020年 3月 5日現在
1. 元本の推移	
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	52,768,803,790円
同期中における追加設定元本額	9,630,781,022円
同期中における解約元本額	3,723,352,251円
同期末日における元本の内訳	
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）	88,315,549円
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF（適格機関投資家専用）	40,952,916,475円
マニユライフ FOFs用 日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	17,477,109,464円
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	157,891,073円
合計	58,676,232,561円
2. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の受益権の総数	58,676,232,561口
3. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.0219円
（1万口当たり純資産額）	10,219円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、信託財産の効率的な運用に資するために金利スワップ取引を利用しております。当該金利スワップ取引に係る主要なリスクは、価格変動リスクであります。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化に資するために債券先物取引、オプション取引を利用しております。債券先物取引、オプション取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の値動き、債券市場の需要等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2020年 3月 5日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		193,800,136
社債券		236,397,000
合計		430,197,136

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 1. 債券関連

(2020年 3月 5日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,987,289,438	-	4,001,660,000	14,370,562
	債券先物オプション取引 売建				
	コール	927,000,000 (1,617,822)	-	1,620,000	2,178
	プット	11,949,000,000 (17,280,597)	-	17,940,000	659,403
	合計	16,863,289,438	-	4,021,220,000	13,708,981

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	債券店頭オプション 取引				
	買建				
	コール	6,123,243,000 (24,000,000)	-	33,740,000	9,740,000
	プット	11,691,993,600 (8,064,000)	-	2,188,800	5,875,200
	売建				
	コール	11,691,993,600 (6,912,000)	-	25,920,000	19,008,000
	プット	6,123,243,000 (24,818,000)	-	11,914,000	12,904,000
	合計	35,630,473,200	-	73,762,800	2,239,200

## (注) A. 債券先物取引

## 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、本書における開示対象ファンドの期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

## 2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。

## B. 債券先物オプション取引

## 1. 時価の算定方法

債券先物オプション取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

## 2. 債券先物オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3. 契約額のうち、( )内はオプション料であります。

## 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## C. 債券店頭オプション取引

## 1. 時価の算定方法

債券店頭オプション取引の評価においては、金融商品取引業者又は銀行等の提供する価額で評価しております。

## 2. 債券店頭オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3. 契約額のうち、( )内はオプション料であります。

## 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2.金利関連

(2020年 3月 5日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取、固定 支払	90,000,000	90,000,000	408,586	408,586
	固定受取、変動 支払	180,000,000	180,000,000	10,936,333	10,936,333
合計		270,000,000	270,000,000	11,344,919	11,344,919

## (注) 金利スワップ取引

## 1.時価の算定方法

金利スワップ取引の評価においては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。

## 2.金利スワップ取引の残高表示は、契約額ベースに基づいて表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第11回利付国債(40年)	191,000,000	220,591,630	
	第12回利付国債(40年)	490,000,000	513,475,900	
	第356回利付国債(10年)	70,000,000	71,555,400	
	第357回利付国債(10年)	1,200,000,000	1,225,548,000	
	第37回利付国債(30年)	1,900,000,000	2,582,765,000	
	第53回利付国債(30年)	76,000,000	81,451,480	
	第61回利付国債(30年)	1,510,000,000	1,659,082,300	
	第62回利付国債(30年)	90,000,000	93,929,400	
	第63回利付国債(30年)	2,545,000,000	2,585,669,100	
	第64回利付国債(30年)	90,000,000	91,326,600	
	第65回利付国債(30年)	220,000,000	223,267,000	
	第130回利付国債(20年)	2,140,000,000	2,593,594,400	
	第135回利付国債(20年)	2,180,000,000	2,629,298,000	
	第155回利付国債(20年)	3,655,000,000	4,159,901,700	
	第167回利付国債(20年)	1,105,000,000	1,167,145,200	
	第168回利付国債(20年)	1,387,000,000	1,439,192,810	
	第169回利付国債(20年)	200,000,000	203,714,000	
	第19回利付国債(物価連動・10年)	460,000,000	475,768,800	
第24回利付国債(物価連動・10年)	580,000,000	600,067,469		
国債証券合計		20,089,000,000	22,617,344,189	
社債券	日本生命第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	400,000,000	417,120,000	
	日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	301,860,000	
	日本生命第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	303,960,000	
	第1回A号明治安田生命保険	300,000,000	309,216,000	
	第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条	1,300,000,000	1,329,484,000	
	第1回アフラック生命保険株式会社無担保社債	600,000,000	605,916,000	
	第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	200,000,000	200,978,000	
	第1回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	1,600,000,000	1,617,120,000	

第2回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	500,000,000	501,085,000	
第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1,500,000,000	1,511,985,000	
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	500,000,000	503,370,000	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	4,000,000,000	4,146,880,000	
第1回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	200,000,000	201,930,000	
第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	400,000,000	402,076,000	
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	400,000,000	405,424,000	
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	660,000,000	668,804,400	
第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償	1,200,000,000	1,208,688,000	
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限	800,000,000	822,344,000	
第6回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1,200,000,000	1,228,296,000	
第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	103,885,000	
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	104,029,000	
第8回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項	500,000,000	506,330,000	
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条	2,100,000,000	2,111,235,000	
第4回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	600,000,000	607,680,000	
第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	2,000,000,000	2,032,360,000	
第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	1,100,000,000	1,111,550,000	
第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1,500,000,000	1,519,005,000	
第17回SBIホールディングス株式会社無担保社債	500,000,000	500,465,000	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1,000,000,000	1,016,060,000	
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	2,000,000,000	2,082,000,000	
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償	580,000,000	588,236,000	
第2回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	400,000,000	402,388,000	
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	100,000,000	101,397,000	

第3回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	104,867,000	
第21回株式会社光通信無担保社債	200,000,000	199,106,000	
第22回株式会社光通信無担保社債	100,000,000	98,994,000	
第24回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1,200,000,000	1,215,372,000	
第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債	500,000,000	505,525,000	
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	100,000,000	102,734,000	
第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	2,920,000,000	2,939,534,800	
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	460,000,000	470,005,000	
第51回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	350,000,000	358,319,500	
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000,000	102,367,000	
第53回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000,000	100,596,000	
第57回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	500,000,000	489,545,000	
第1回ソフトバンク株式会社無担保社債	190,000,000	193,195,800	
社債券合計	35,760,000,000	36,353,317,500	
合計		58,970,661,689	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年3月31日現在です。

## 【純資産額計算書】

資産総額	104,570,586円
負債総額	39,873円
純資産総額( - )	104,530,713円
発行済口数	106,774,854口
1口当たり純資産額( / )	0.9790円
(1万口当たり純資産額)	(9,790円)

(参考) マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	87,792,967,739円
負債総額	25,910,010,531円
純資産総額( - )	61,882,957,208円
発行済口数	62,082,285,522口
1口当たり純資産額( / )	0.9968円
(1万口当たり純資産額)	(9,968円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

&lt;訂正前&gt;

(1) 資本金の額（2019年8月末現在）

資本金の額 1億4,050万円

発行可能株式の総数 8,400株

発行済株式総数 2,027株

最近5年間の資本金の額の増減： 該当事項はありません。

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(1) 資本金の額（2020年4月1日現在）

資本金の額 1億4,050万円

発行可能株式の総数 8,400株

発行済株式総数 2,027株

最近5年間の資本金の額の増減： 該当事項はありません。

(以下略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

2020年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	17	48,050
追加型株式投資信託	53	311,911
株式投資信託 合計	70	359,961
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	70	359,961

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表及び第16期事業年度に係る中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成30年 3月31日現在)			当事業年度 (平成31年 3月31日現在)			
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金・預金	2		1,253,679			1,837,322		
2. 前払費用			22,744			23,047		
3. 未収運用受託報酬			1,072,295			664,071		
4. 未収投資助言報酬			27,662			32,145		
5. 未収委託者報酬			251,792			269,421		
6. その他未収収益			8,072			18,874		
7. その他流動資産				6,512			23,404	
流動資産計			2,642,759	75.4		2,868,286	79.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1		47,068			41,677		
(1) 建物		21,615			19,848			
(2) 器具備品	1	25,452			21,828			
2. 無形固定資産			-			4,901		
(1) ソフトウェア			-		4,901			
3. 投資その他の資産			812,471			683,383		
(1) 繰延税金資産		706,149			569,987			
(2) 敷金		106,322			113,396			
固定資産計			859,539	24.5		729,963	20.2	
資産合計			3,502,298	100.0		3,598,249	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 未払金	2		163,578			134,092		
(1) 未払消費税等		59,263			23,031			
(2) 未払代行手数料		104,315			110,409			
(3) その他未払金		-			651			
2. 未払費用				1,076,209			817,336	
3. 未払法人税等				-			48,265	
4. 役員賞与引当金				18,549			25,245	
5. 賞与引当金			142,897			113,899		
6. 預り金			48,219			49,892		
流動負債計			1,449,454	41.3		1,188,733	33.0	
固定負債								
1. 賞与引当金			16,542			17,742		
固定負債計			16,542	0.4		17,742	0.4	
負債合計			1,465,996	41.8		1,206,475	33.5	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金			140,500	4.0		140,500	3.9	
2. 資本剰余金			85,500			85,500		
(1) 資本準備金		85,500		2.4	85,500		2.3	
3. 利益剰余金			1,810,302			2,165,774		
(1) その他利益剰余金								
(i) 繰越利益剰余金		1,810,302		51.6	2,165,774		60.1	
純資産合計			2,036,302	58.1		2,391,774	66.4	
負債・純資産合計			3,502,298	100.0		3,598,249	100.0	

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 運用受託報酬	1		3,071,333			2,423,894	
2. 投資助言報酬			315,884			151,587	
3. 委託者報酬			1,869,111			2,032,623	
4. その他営業収益			74,681			336,657	
営業収益計			5,331,011	100.0		4,944,763	100.0
営業費用							
1. 広告宣伝費			74,742			56,713	
2. 調査費			248,077			262,513	
3. 委託費			1,649,817			1,332,815	
4. 支払手数料			758,689			798,648	
5. 営業雑経費			18,674			18,499	
営業費用計			2,750,002	51.5		2,469,191	49.9
一般管理費							
1. 給料	1		1,559,729			1,596,031	
(1) 役員報酬		148,371			191,606		
(2) 給料・手当		915,936			875,638		
(3) 賞与		255,713			277,198		
(4) 賞与引当金繰入額		98,639			118,112		
(5) 役員賞与引当金繰入額		18,549			26,760		
(6) その他報酬給料		17,294			11,880		
(7) 福利厚生費		105,226			94,835		
2. 交際費			10,820			6,488	
3. 旅費交通費			37,262			21,208	
4. 租税公課			28,835			26,420	
5. 不動産賃借料			112,908			110,660	
6. 退職給付費用			50,364			51,014	
7. 固定資産減価償却費			6,981			5,717	
8. 業務委託費			40,032			4,980	
9. 諸経費			82,885			64,055	
一般管理費計			1,929,821	36.1		1,886,577	38.1
営業利益			651,187	12.2		588,994	11.9
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			113			9	
2. 雑収入			-			570	
3. 為替差益			-			-	
営業外収益計			113	0.0		580	0.0
営業外費用							
1. 雑損失			2,244			5,539	
2. 為替差損			1,774			9,548	
営業外費用計			4,018	0.0		15,088	0.3
経常利益			647,282	12.1		574,486	11.6
特別損失							
1. 特別退職金			42,294			7,100	
特別損失計			42,294	0.7		7,100	0.1
税引前当期純利益			604,987	11.3		567,386	11.4
法人税、住民税及び 事業税			84,907	1.5		75,752	1.5
法人税等調整額			126,876	2.3		136,161	2.7
当期純利益			393,203	7.3		355,472	7.1

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,500	85,500	1,235,729	1,321,229	1,681,710	1,681,710	-	3,143,440	3,143,440
当期変動額									
当期純利益					393,203	393,203		393,203	393,203
自己株式の取得							1,500,341	1,500,341	1,500,341
自己株式の消却			1,500,341	1,500,341			1,500,341	-	-
その他資本剰余 金の負の残高の 振替			264,611	264,611	264,611	264,611		-	-
当期変動額合計	-	-	1,235,729	1,235,729	128,592	128,592	-	1,107,137	1,107,137
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,810,302	1,810,302	-	2,036,302	2,036,302

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,500	85,500	85,500	1,810,302	1,810,302	2,036,302	2,036,302	
当期変動額								
当期純利益				355,472	355,472	355,472	355,472	
当期変動額合計	-	-	-	355,472	355,472	355,472	355,472	
当期末残高	140,500	85,500	85,500	2,165,774	2,165,774	2,391,774	2,391,774	

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」386,077千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」706,149千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項及び第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成30年 3月31日）		当事業年度 （平成31年 3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 44,229千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 49,620千円
2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	（千円）		（千円）
	未収運用受託報酬 139,411		未収運用受託報酬 109,749
	未払費用 872,410		未払費用 61,953

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）		当事業年度 （自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。（千円）	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。（千円）
	運用受託報酬 1,697,821		運用受託報酬 1,306,102
	給料 1,588,627		給料 1,676,910

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,810株	-	1,783株	2,027株
合計	3,810株	-	1,783株	2,027株
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	-	1,783株	1,783株	-
普通株式	-	1,783株	1,783株	-

（注）1 増加株式のすべては、親会社からの取得によるものであります。

2 減少株式のすべては、消却によるものであります。

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,027株	-	-	2,027株

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は第二種金融商品取引業及び投資運用業、投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金として運用しております。なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、信用リスクはありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,253,679	1,253,679	-
(2) 未収運用受託報酬	1,072,295	1,072,295	-
(3) 未収委託者報酬	251,792	251,792	-

当事業年度（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,837,322	1,837,322	-
(2) 未収運用受託報酬	664,071	664,071	-
(3) 未収委託者報酬	269,421	269,421	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
敷金	106,322	113,396

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,253,679	-
(2) 未収運用受託報酬	1,072,295	-
(3) 未収委託者報酬	251,792	-
合計	2,577,766	-

当事業年度(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,837,322	-
(2) 未収運用受託報酬	664,071	-
(3) 未収委託者報酬	269,421	-
合計	2,770,814	-

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成30年 3月31日)		当事業年度 (平成31年 3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
税務上の繰越欠損金	383,786	税務上の繰越欠損金(注)	303,102
未払費用	272,696	未払費用	218,289
賞与引当金	46,950	賞与引当金	42,703
未払事業税	1,694	未払事業税	5,757
その他	1,022	その他	48
繰延税金資産小計	706,149	繰延税金資産小計	569,987
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	706,149	繰延税金資産合計	569,987

## （注）税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (a)	-	-	39,120	117,487	60,998	85,496	303,102
評価性引当金額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	39,120	117,487	60,998	85,496	(b) 303,102

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金303,102千円（法定実効税率を乗じた額）について、同額の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成25年3月期から平成28年6月期において、平成28年7月に吸収合併した旧マニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社において税引前当期純損失を合計1,303百万円計上したことにより生じたものであり、中期経営計画に基づいた将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成30年 3月31日)		当事業年度 (平成31年 3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.86%	法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.86%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.96%
住民税均等割	0.38%	住民税均等割	0.40%
所得拡大促進税制による税 額控除	1.08%	賃上げ・生産性向上のため の税制による税額控除	1.88%
その他	0.01%	その他	0.75%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.01%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.35%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
383,441	3,078,459	3,461,900

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,869,111千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,700,897	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	383,441	資産運用業
適格機関投資家 A	912,786	資産運用業
適格機関投資家 B	249,624	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

#### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

#### 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	シンガポール	日本	合計
330,760	135,127	2,446,252	2,912,139

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬2,032,623千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,324,840	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	326,429	資産運用業
適格機関投資家 A	453,055	資産運用業
適格機関投資家 B	334,550	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1．関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任 契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,697,821	未収運用受託報酬	139,411
							出向者負担金等	1,676,885	未払費用等	73,719

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任 契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,306,102	未収運用受託報酬	109,749
							出向者負担金等	1,777,659	未払費用等	62,604

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

前事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,583.9	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	315,884	未収投資助言報酬	28,405
						事務代行	リエゾン報酬	67,556	その他未収収益	6,554
						再委任契約	再委託費の支払	292,211	未払費用	42,049
	Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	904,617	未払費用	707,995

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,599.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	91,313	その他未収収益	6,988
						再委任契約	再委託費の支払	153,083	未払費用	12,940
						再委任契約	再委託費の支払	829,283	未払費用	563,710
	Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	829,283	未払費用	563,710

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 令和元年5月7日付で、Manulife Asset Management U.S. LLCは、Manulife Investment Management (US) LLCへ社名変更しております。



## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,004,589.16円 1株当たり当期純利益金額 117,199.16円	1株当たり純資産額 1,179,957.70円 1株当たり当期純利益金額 175,368.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	393,203	355,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	393,203	355,472
普通株式の期中平均株式数(株)	3,355	2,027

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

第 1 6 期中間会計期間末 ( 令和元年 9 月 30 日現在 )			
科目	注記番号	内訳 ( 千円 )	金額 ( 千円 )
<b>( 資産の部 )</b>			
流動資産			
1 . 現金・預金			2,203,059
2 . 前払費用			22,475
3 . 未収運用受託報酬			399,117
4 . 未収投資助言報酬			43,687
5 . 未収委託者報酬			281,610
6 . 仮払消費税等	1		43,269
7 . 前払消費税等			76,687
8 . その他の流動資産			149,722
流動資産計			3,219,630
固定資産			
1 . 有形固定資産			47,980
(1) 建物	2	27,588	
(2) 器具備品	2	20,392	
2 . 無形固定資産			4,378
(1) ソフトウェア		4,378	
3 . 投資その他の資産			624,636
(1) 繰延税金資産		511,408	
(2) 敷金		113,227	
固定資産計			676,995
資産合計			3,896,626
<b>( 負債の部 )</b>			
流動負債			
1 . 未払金			97,440
2 . 未払費用			601,763
3 . 未払法人税等			32,766
4 . 役員賞与引当金			77,249
5 . 賞与引当金			295,020
6 . 仮受消費税等	1		149,457
7 . 預り金			37,558
流動負債計			1,291,256
固定負債			
1 . 賞与引当金			33,276
固定負債計			33,276
負債合計			1,324,532
<b>( 純資産の部 )</b>			
株主資本			
1 . 資本金			140,500
2 . 資本剰余金			85,500
(1) 資本準備金		85,500	
3 . 利益剰余金			2,346,094
(1) その他利益剰余金		2,346,094	
(i) 繰越利益剰余金		2,346,094	
純資産合計			2,572,094
負債・純資産合計			3,896,626

## ( 2 ) 中間損益計算書

第16期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)			
科目	注記番号	内訳(千円)	金額(千円)
営業収益			
1. 運用受託報酬			1,116,041
2. 投資助言報酬			180,116
3. 委託者報酬			860,419
4. その他営業収益			170,118
営業収益計			2,326,695
営業費用			
1. 広告宣伝費			6,473
2. 調査費			118,837
3. 委託費			632,645
4. 支払手数料			302,012
5. 営業雑経費			11,370
営業費用計			1,071,340
一般管理費			
1. 給料			828,420
(1) 役員報酬		35,185	
(2) 給料・手当		446,730	
(3) 賞与		33,547	
(4) 賞与引当金繰入額		204,833	
(5) 役員賞与引当金繰入額		55,124	
(6) その他報酬給料		7,083	
(7) 福利厚生費		45,916	
2. 交際費			2,919
3. 旅費交通費			15,051
4. 租税公課			12,021
5. 不動産賃借料			55,093
6. 退職給付費用			22,399
7. 固定資産減価償却費			2,979
8. 業務委託費			12,624
9. 諸経費			40,636
一般管理費計			992,147
営業利益			263,208
営業外収益			
1. 受取利息			4
2. 雑収入			1
営業外収益計			6
営業外費用			
1. 為替差損			4,923
2. 雑損失			0
営業外費用計			4,924
経常利益			258,290
税引前中間純利益			258,290
法人税、住民税及び事業税			19,391
法人税等調整額			58,578
中間純利益			180,319

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第 1 6 期中間会計期間（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	2,165,774	2,165,774	2,391,774	2,391,774
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	180,319	180,319	180,319	180,319
当中間期変動額合計	-	-	-	-	180,319	180,319	180,319	180,319
当中間期末残高	140,500	85,500	-	85,500	2,346,094	2,346,094	2,572,094	2,572,094

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

## 1．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産及び流動負債にて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額 52,076千円

## （中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第16期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	2,027株	-	-	2,027株

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,203,059	2,203,059	-
(2) 未収運用受託報酬	399,117	399,117	-
(3) 未収委託者報酬	281,610	281,610	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金（中間貸借対照表計上額113,227千円）については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （資産除去債務関係）

当中間会計期間における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

カナダ	シンガポール	香港	日本	合計
293	75,449	259,872	1,130,661	1,466,275

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬860,419千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	641,242	資産運用業
Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited	258,412	資産運用業

(注) 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （ 1 株当たり情報）

- 1 . 1 株当たり純資産額は、1,268,916円74銭であります。
- 2 . 1 株当たり中間純利益は、88,959円04銭であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 1 6 期中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
中間純利益金額（千円）	180,319
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	180,319
普通株式の期中平均株式数（株）	2,027

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (2019年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円 (2019年9月末現在)	

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (2019年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年4月22日

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）の2019年11月1日から2020年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）の2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月30日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

令和元年11月21日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注 1) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。